

横浜市における自殺の実態(平成 20 年)

— 神奈川県警提供のデータと人口動態統計の解析 —

平成 21 年 12 月 25 日

横浜市衛生研究所感染症・疫学情報課

横浜市こころの健康相談センター

はじめに

日本の自殺者数は、平成10年に一挙に8,000人余り増加して3万人を越え、その後も高い水準が続いています。平成18年10月、国を挙げて自殺対策を総合的に推進することにより、自殺の防止を図り、あわせて自殺者の親族等に対する支援の充実を図るため、「自殺対策基本法」(表1)が施行されました。また、この法に基づき、平成19年6月には、政府が推進すべき自殺対策の指針として「自殺総合対策大綱」(以下、「大綱」)が策定されました。横浜市でも自殺対策に係る市内の密接な連携と協力により、自殺対策の推進を図るため、平成19年9月から横浜市市内自殺対策連絡会議が設置されています。

表1 自殺対策基本法の基本理念

- ・ 個人的な問題としてとらえるべきものではなく、背景に様々な社会的要因があることを踏まえ、社会的な取り組みとして実施
- ・ 自殺の実態に即して実施
- ・ 事前予防、危機への対応及び事後対応の各段階に応じた効果的な施策として実施
- ・ 関係する者の相互の密な連携の下に実施

表2 当面の重点施策(9項目)

平成28年までに、基準年である平成17年の自殺死亡率から20%以上減少させることを目標とする

- ・ 自殺の実態を明らかにする
- ・ 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す
- ・ 早期対応の中心的役割を果たす人材(ゲートキーパー)を養成する
- ・ 心の健康づくりを進める
- ・ 適切な精神科医療を受けられるようにする
- ・ 社会的な取り組みで自殺を防ぐ
- ・ 自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ
- ・ 遺された人の苦痛を和らげる
- ・ 民間団体との連携を強化する

(自殺総合対策大綱 内閣府)

大綱では、自殺を予防するための当面の重点施策(表2)の一つとして、「自殺の実態を明らかにする」ことを挙げています。横浜市衛生研究所では、人口動態統計等を解析し得られた自殺の現状を、積極的に連絡会議へ提供するとともに、WEBページを介して市民へも提供していきたいと考えています。

今回は、平成20年の人口動態統計(横浜市衛生研究所ホームページ、政府統計の総合窓口 e-Stat から入手)と神奈川県警自殺統計データ(県警データ)を用い、横浜市における自殺について解析したので報告します。

目次

1	解析データ	1
2	解析方法	1
3	結果	
(1)	人口動態統計の解析	1－ 2
A	自殺者数・自殺死亡率の推移	
B	性・年齢階級別死亡率	
(2)	県警データと人口動態統計の比較	2－ 3
A	性別自殺者数	
B	性・年齢階級別自殺者数	
C	区別の自殺者数	
(3)	県警データの解析	4－11
A	月別自殺者数	
B	曜日別自殺者数	
C	時間別自殺者数	
D	自殺の場所	
E	自殺の手段	
F	自殺の場所×自殺の手段	
G	職業カテゴリ	
H	原因・動機の判断資料	
I	原因・動機	
J	自殺未遂歴の有無	
K	自殺未遂歴×判断資料の有無	
L	自殺未遂歴×動機カテゴリ	
M	職業カテゴリ×動機カテゴリ	
◆	資料	12－16
	横浜市における自殺の現状	
	－平成20年人口動態統計を用いた解析－	
	資料1 概要	
	資料2 本文	

1 解析データ

(1) 県警自殺統計データ(平成 20 年)

神奈川県警から提供された、平成 20 年中の横浜市における自殺者のデータ。以下、「県警データ」とする。

(2) 人口動態統計(平成 20 年)

(3) 推計人口(各年1月1日付)

※ 人口動態統計が、日本人を対象に住所地で計上されるのに対し、県警データは、外国人を含め、その年に市内で発見された自殺が計上される。このことから、人口動態統計と県警データの値は異なることが多い。

2 解析方法

(1) 記述統計

(2) クロス集計 母比率の検定、比率の差の検定 (F-Stat) $p < 0.05$

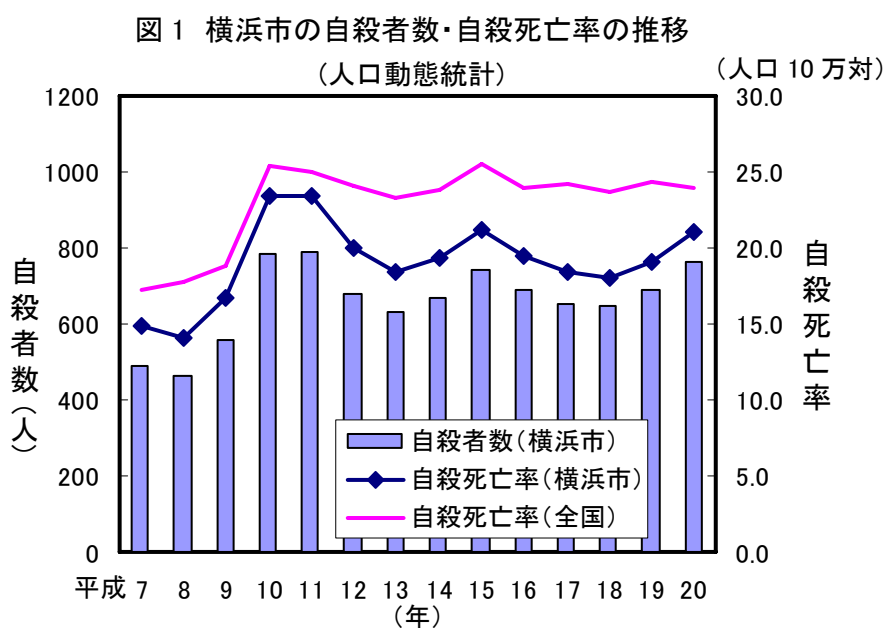
3 結果

(1) 人口動態統計の解析

A 自殺者数・自殺死亡率の推移

平成 20 年の人口動態統計によると、全国の自殺者数は 30,299 人で、横浜市の自殺者数は 764 人であった。自殺死亡率(人口 10 万対)をみると、全国は 24.0 で横浜市は 21.0 であった。

全国では、自殺者数、自殺死亡率ともに平成 19 年より減少しているが、横浜市では平成 18 年から 3 年連続で増加している(図 1)。

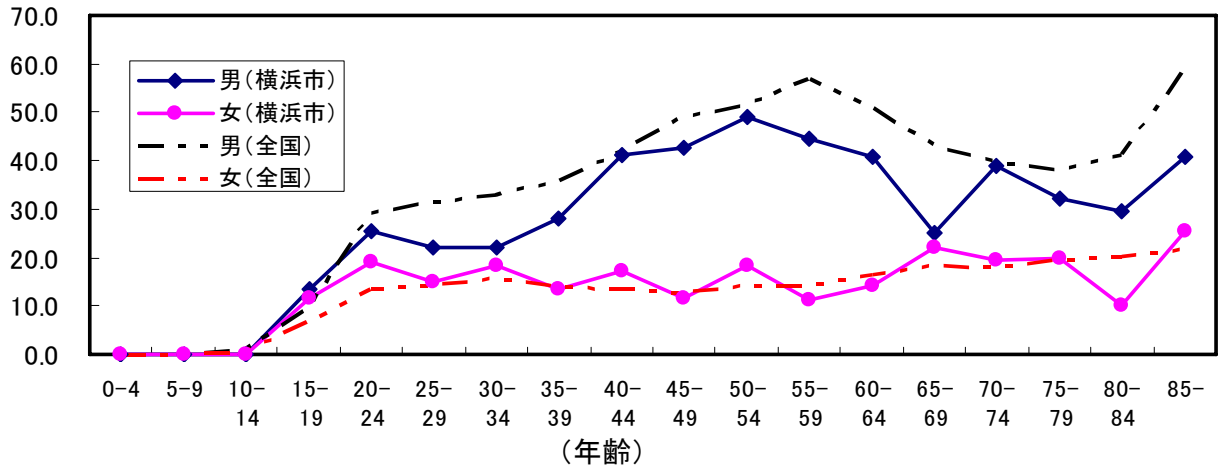


B 性・年齢階級別死亡率

平成20年の横浜市における男性の自殺死亡率は、50～54歳がピーク(49.0)で、他の年齢階級に比べ、40歳代から60歳代前半の自殺死亡率が高く観察された(図2)。また、全国における男性の自殺死亡率は55-59歳(57.0)がピークで、横浜市とのピークの違いが確認された。

女性では、横浜市でも全国でも目だつたピークは観察されなかった。

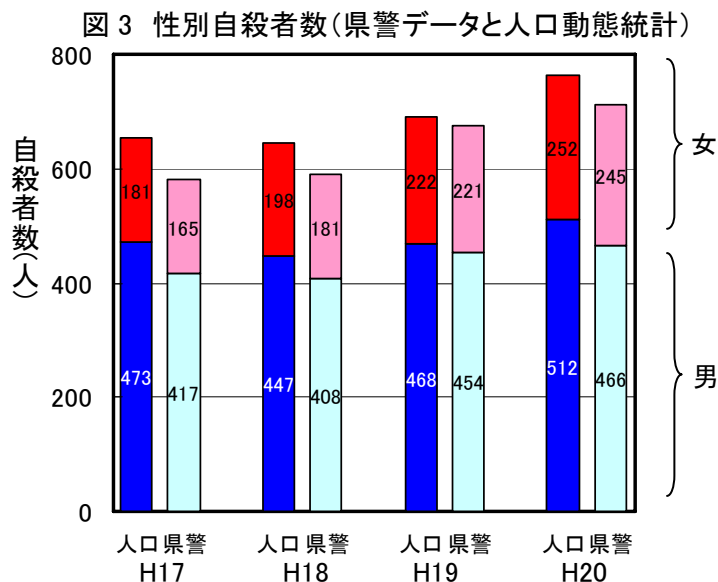
(人口10万対) 図2 性・年齢階級別自殺死亡率(人口動態統計) 平成20年



(2) 県警データと人口動態統計の比較

A 性別自殺者数

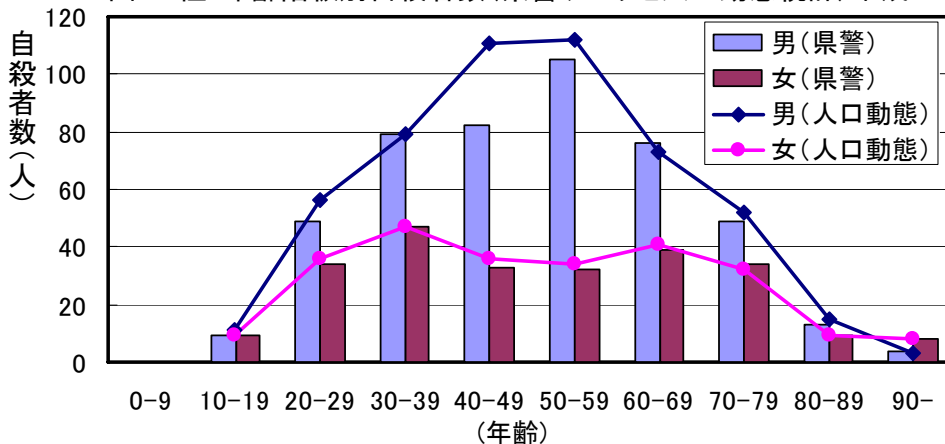
県警データによると、平成20年の横浜市における自殺者数は、711人(男性466人、女性245人)であった。一方、人口動態統計による横浜市の自殺者数は、764人(男性512人、女性252人)であった(図3)。このことから、例年と同じく、横浜市では、人口動態統計の方が、県警データの自殺者数より多いことが確認できた。



B 性・年齢階級別自殺者数

性・年齢階級別に自殺者数をみると、殆どの階級で数人の違いが確認されるにとどまったが、40歳代の男性については、人口動態統計の方が県警データよりも29人多く観察された(図4)。

図4 性・年齢階級別自殺者数(県警データと人口動態統計)平成20年



C 区別の自殺者数

男性では、県警データと人口動態統計の間に各区1~12人の差が見られた。中でも、鶴見区では県警データの方が11人多く確認され、南区では人口動態統計の方が12人多く確認された。女性では、0~6人の差がみられ、中区では県警データの方が6人多く確認された(図5)。

なお、警察署と区は表1のとおり対応させた(表1)。

図5 区別の自殺者数(県警データと人口動態統計)平成20年

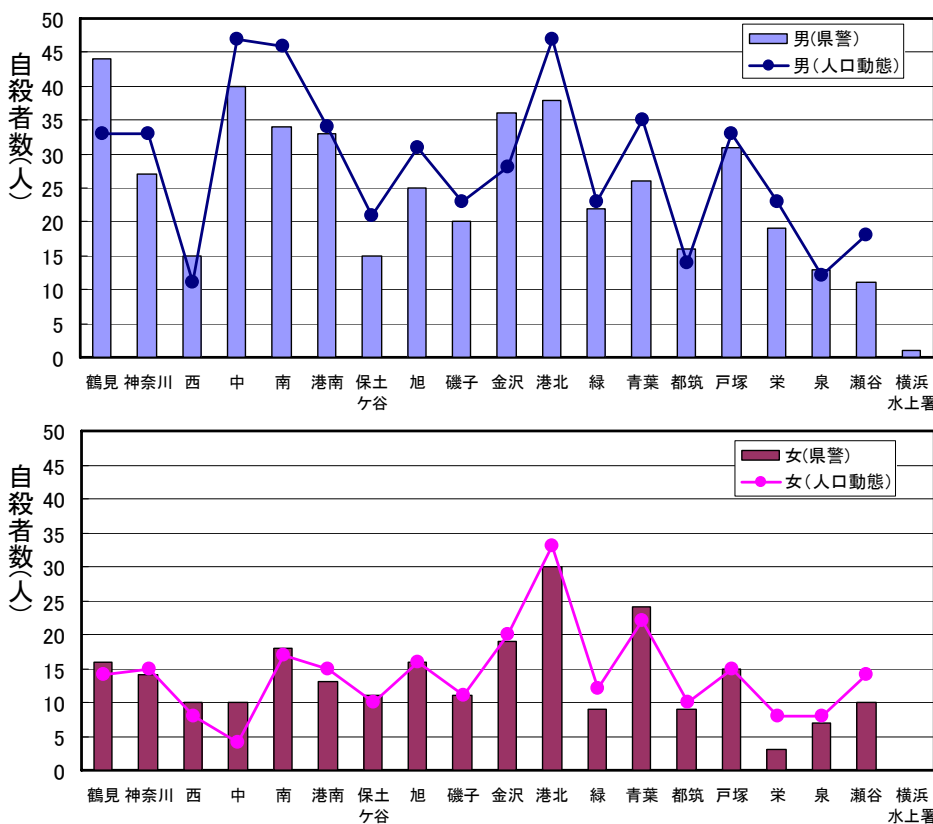


表1 警察署と区の対応表

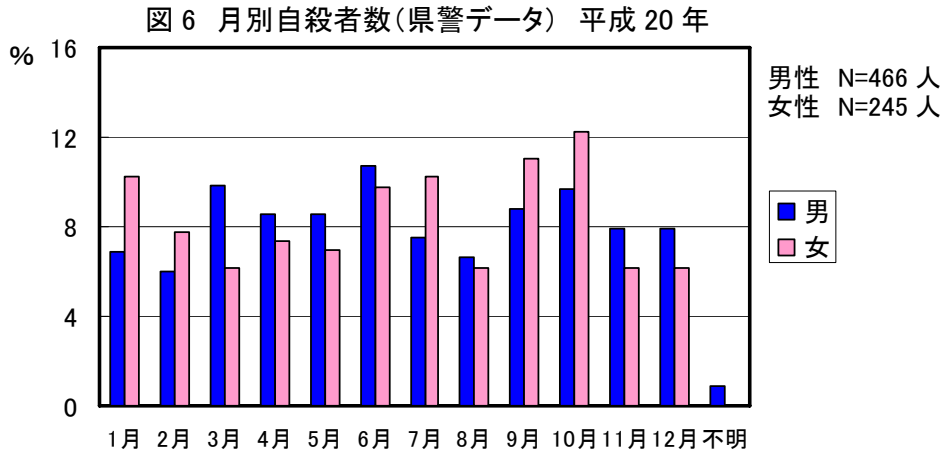
署	区
鶴見	鶴見
神奈川	神奈川
戸部	西
加賀町	中
山手	
伊勢佐木	
横浜水上	横浜水上署
南	南
港南	港南
保土ヶ谷	保土ヶ谷
旭	旭
磯子	磯子
金沢	金沢
港北	港北
緑	緑
青葉	青葉
都筑	都筑
戸塚	戸塚
栄	栄
泉	泉
瀬谷	瀬谷

県警データは自殺の発生した場所で集計され、人口動態統計は自殺者の住所地で集計されている。統計による区別の自殺者数の違いは、年によって傾向が異なる場合も考えられるため、経年的に動向を観察していく必要があると考えられる。

(3) 県警データの解析

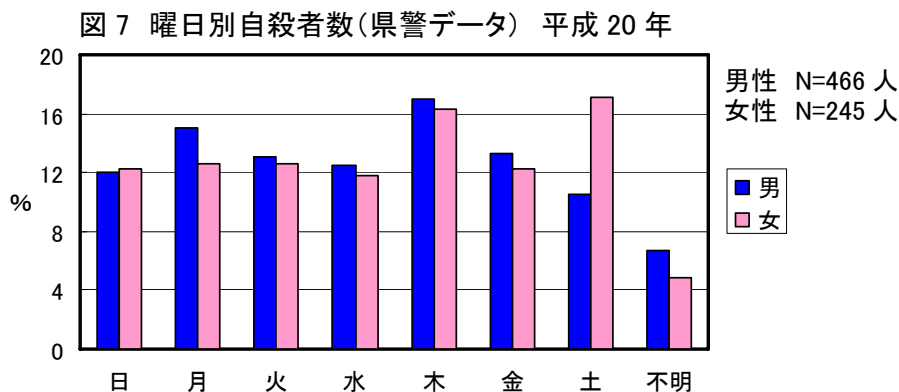
A 月別自殺者数

月別に自殺者数をみると、10月が75人(10.5%)で最も多く、次いで6月が74人(10.4%)、9月が68人(9.6%)が多かった。性別にみると、男性では6月が50人(10.7%)で最も多く、女性では10月が30人(12.2%)で最も多かった(図6)。



B 曜日別自殺者数

曜日別に自殺者数をみると、木曜日が119人(16.7%)で最も多く、次いで月曜日が101人(14.2%)が多かった。性別にみると、男性では木曜日が79人(17.0%)で最も多く、女性では土曜日が42人(17.1%)で最も多かった(図7)。



C 時間別自殺者数

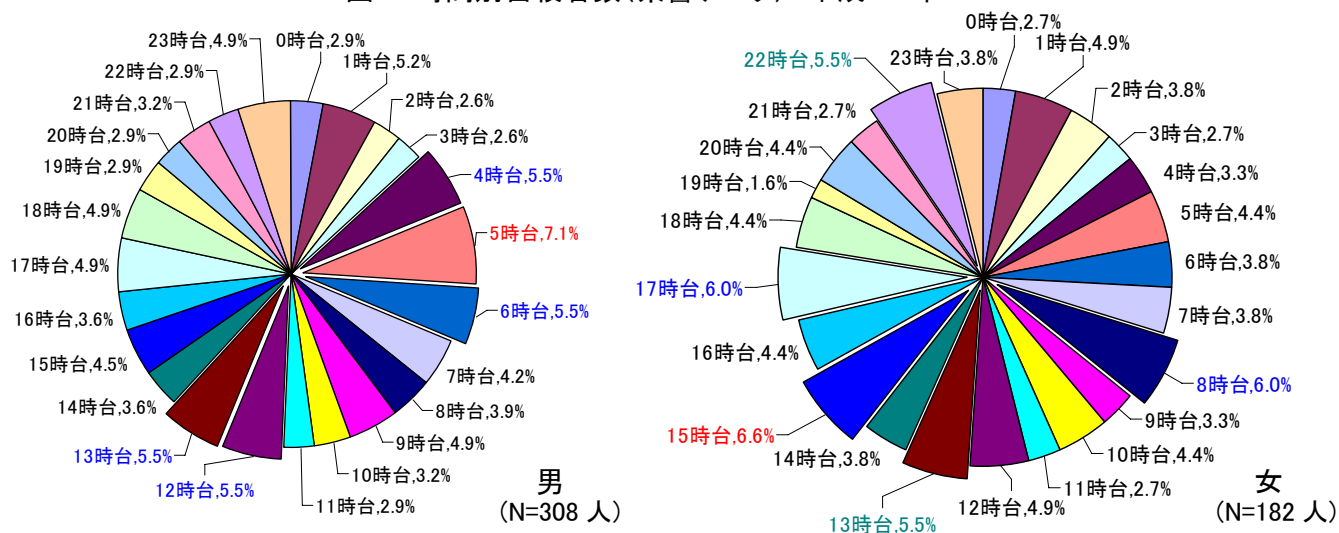
自殺の時間が判明した者490人(男性308人、女性182人)について、時間別に自殺者数をみると、5時が30人(6.1%)で最も多く、次いで13時が27人(5.5%)、12時、15時、17時がそれぞれ26人(5.3%)が多かった。性別にみると、男性では5時が22人(7.1%)で最も多く、女性では15時が12人(6.6%)で最も多かった(図8)。

平成19年の県警データからは、次のような結果が得られており、平成20年とは異なる傾向を示していた。

- ・男性は6月、女性は4月に自殺する人が多い
- ・月曜日と金曜日に自殺する人が多い、週末は少ない
- ・男性は午後の早い時間帯、女性は午前から夕刻にかけて自殺する人が多い

自殺の多い時期については、今後、複数年のデータを集積して、解析する必要がある。

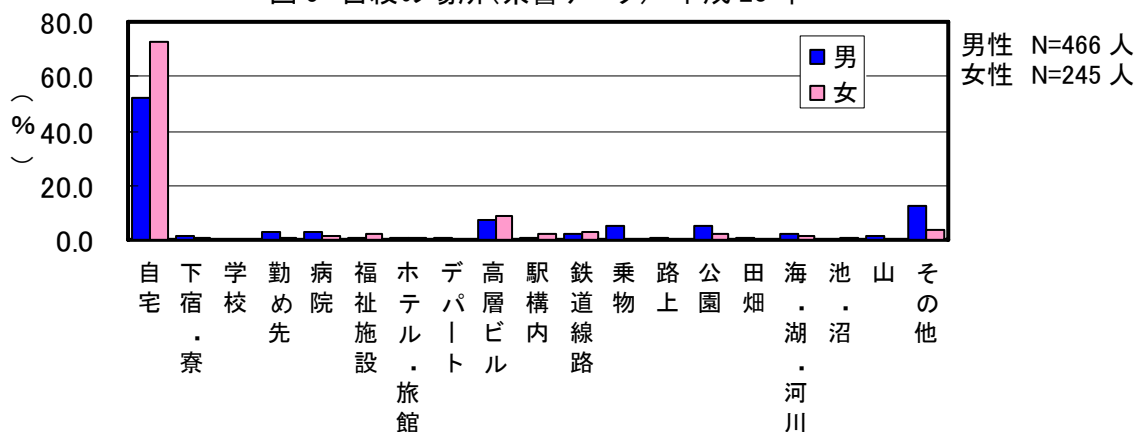
図 8 時間別自殺者数(県警データ) 平成 20 年



D 自殺の場所

自殺の場所別に自殺者数をみると、男女共に「自宅」が最も多く、男性 244 人(52.4%)、女性 178 人(72.7%)であった(図 9)。次いで多いのは「高層ビル」で、男性 34 人(7.3%)、女性 22 人(9.0%)であった。

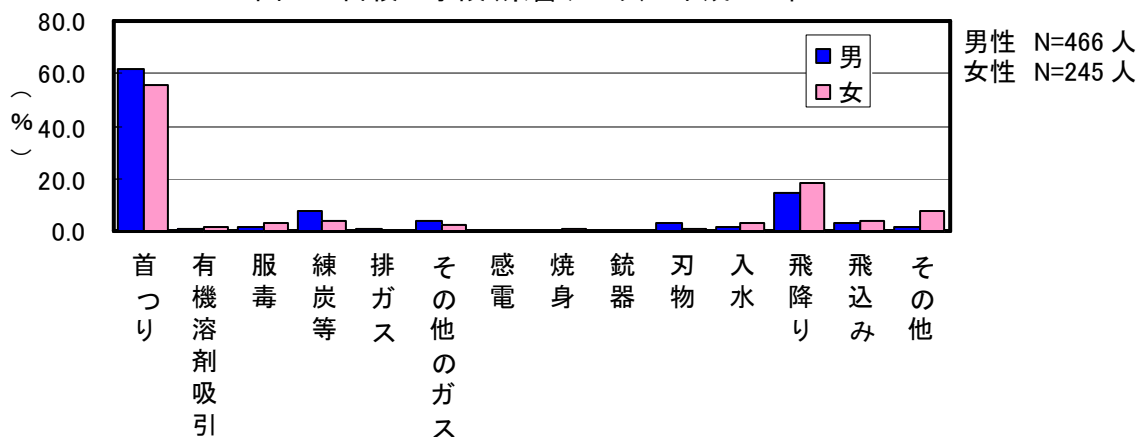
図 9 自殺の場所(県警データ) 平成 20 年



E 自殺の手段

自殺の手段別に自殺者数をみると、男女共に「首つり」が最も多く、男性 286 人(61.4%)、女性 137 人(55.9%)であった(図 10)。次いで多いのは「飛降り」で、男性 69 人(14.8%)、女性 44 人(18.0%)であった。

図 10 自殺の手段(県警データ) 平成 20 年



F 自殺の場所×自殺の手段

自殺の場所ごとに自殺の手段の内訳をみると(表 2)、男女共に「自宅での首つり」が最も多く、男性 182 人(39.1%)、女性 124 人(50.6%)であった。次いで多いのは、男性は「その他の場所での首つり」36 人(7.7%)、「高層ビルからの飛び降り」34 人(7.3%)で、女性は「高層ビルからの飛び降り」22 人(9.0%)、「自宅でのその他の手段での自殺」16 人(6.5%)であった。

表 2 自殺の場所×自殺の手段／上位 10 位(県警データ) 平成 20 年

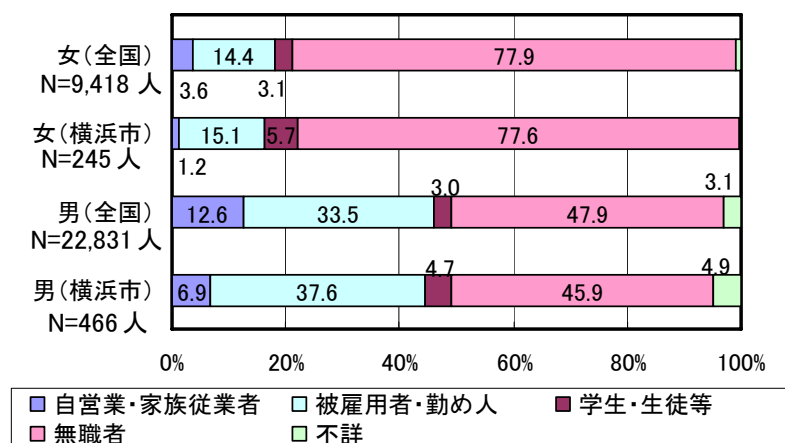
男				女			
順位	場所	手段	人 (%)	順位	場所	手段	人 (%)
1	自宅	首つり	182 (39.1)	1	自宅	首つり	124 (50.6)
2	その他	首つり	36 (7.7)	2	高層ビル	飛び降り	22 (9.0)
3	高層ビル	飛び降り	34 (7.3)	3	自宅	その他	16 (6.5)
4	公園	首つり	21 (4.5)	4	自宅	飛び降り	11 (4.5)
5	乗り物	練炭等	20 (4.3)	5	自宅	練炭等	9 (3.7)
6	その他	飛び降り	15 (3.2)	6	自宅	服毒	7 (2.9)
	自宅	練炭等	15 (3.2)	7	公園	首つり	5 (1.1)
8	自宅	その他のガス	12 (2.6)		駅構内	飛び込み	5 (1.1)
9	勤め先	首つり	11 (2.4)		鉄道線路	飛び込み	5 (1.1)
10	鉄道線路	飛び込み	10 (2.1)		その他	飛び降り	5 (1.1)

G 職業カテゴリ

職業別に自殺者数をみると、男女共に「無職者」が最も多く、男性 214 人(45.9%)、女性 190 人(77.6%)であった。次いで多いのは「被雇用者・勤め人」で、男性 175 人(37.6%)、女性 37 人(15.1%)であった(図 11)。

全国の警察の自殺統計と比較すると、男性の「自営業・家族従業者」の割合が、全国より横浜市は有意($p < 0.001$)に低かった。

図 11 職業カテゴリ別自殺者数(県警データ) 平成 20 年

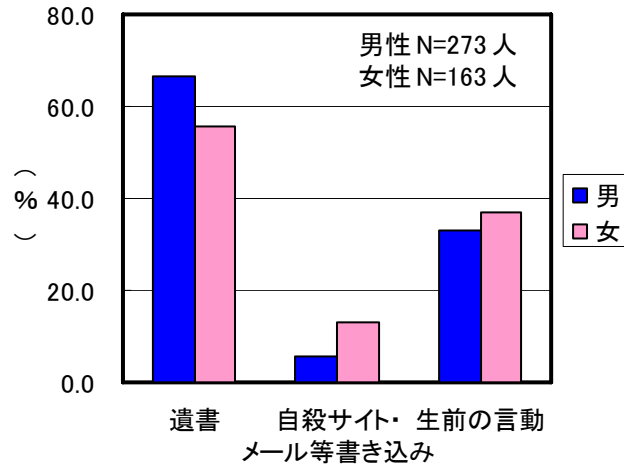


H 原因・動機の判断資料(複数回答、3 つまで可)

「遺書」、「自殺サイト・メール等への書き込み」、「生前の言動」といった、自殺の原因や動機を判断する資料(以下、「判断資料」とする)を残していた自殺者は、436 人(男性 273 人、女性 163 人)で、全体の 61.3%を占めた。判断資料を残して自殺する者の割合は、男性より女性が有意($p < 0.05$)に高かった。

判断資料の内訳をみると、男女共に「遺書」が最も多く、男性 182 人(66.7%)、女性 91 人(55.8%)であった(図 12)。判断資料を残した者のうち、「遺書」を残した者の割合は、女性より男性が有意($p < 0.05$)に高く、「自殺サイト・メール等への書き込み」は、男性より女性が有意($p < 0.01$)に高かった。

図 12 判断資料／複数回答可(県警データ) 平成 20 年



なお、複数の判断資料を残していたのは、22 人(男性 14 人、女性 8 人)で、判断資料を残した者の 5.0%であった。判断資料の組み合わせをみると、全ての組み合わせが見られたが、「遺書」と「生前の言動」の組み合わせが最も多く、16 人(男性 10 人、女性 6 人)であった。

I 原因・動機(複数回答、3 つまで可)

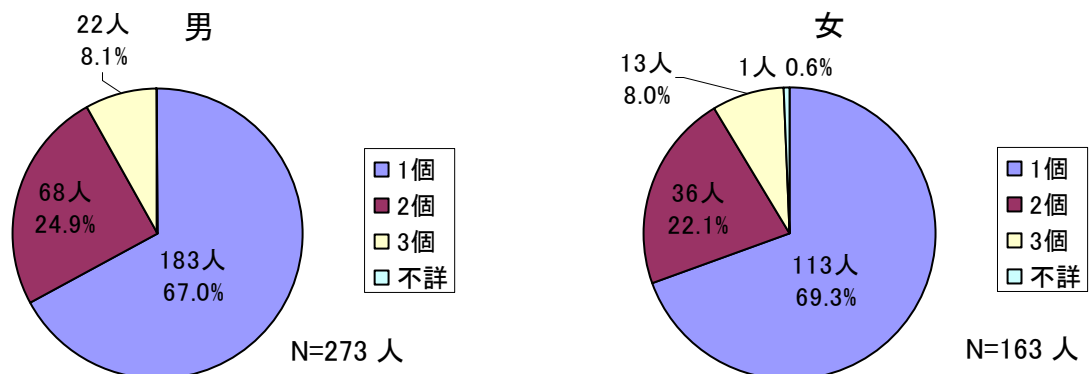
県警データでは、原因・動機は 53 種類の中から最大 3 つまで挙げられている。また、自殺の原因・動機は 7 つのカテゴリ(【家庭問題】【健康問題】【経済・生活問題】【勤務問題】【男女問題】【学校問題】【その他】)に分類されている。

判断資料を残した 436 人(男性 273 人、女性 163 人)のうち、1つの原因・動機が確定された者は 296 人(男性 183 人、女性 113 人)で最も多く、67.9%(男性 67.0%、女性 69.3%)を占めていた(図 13)。

一方、複数の原因・動機が確定された者は 139 人(男性 90 人、女性 49 人)であった。そのうち、原因・動機が 2 つの者は 104 人(男性 68 人、女性 36 人)で、判断資料を残した者の 23.9%(男性 24.9%、女性 22.1%)であった。また、原因・動機が 3 つの者は 35 人(男性 22 人、女性 13 人)で、判断資料を残した者の 8.0%(男性 8.1%、女性 8.0%)であった。

なお、判断資料があるものの、自殺の原因や動機が判明しなかった者は女性 1 人であった。

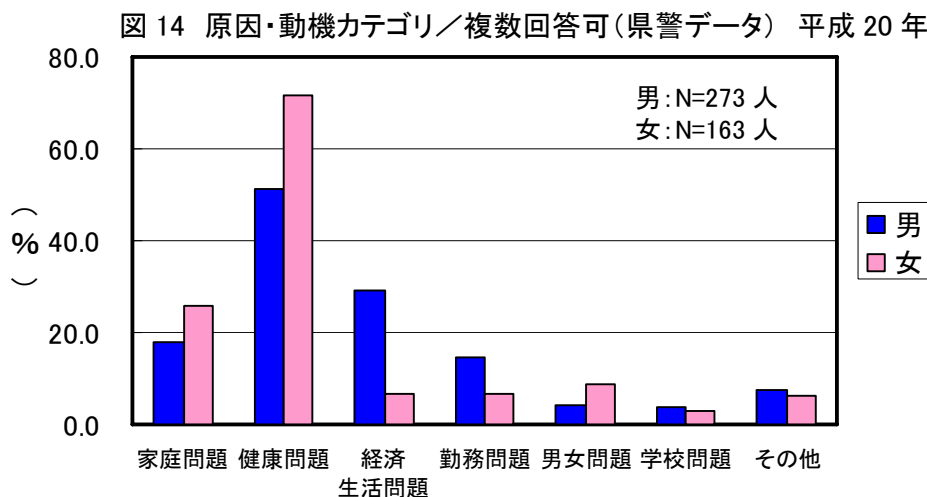
図 13 原因・動機の数(県警データ) 平成 20 年



判断資料を残した 436 人について、原因・動機をカテゴリ別にみると、【健康問題】が含まれる者が男女共に最も多く、男性 140 人(51.3%)、女性 117 人(71.8%)であった(図 14)。また、【健康問題】に次いで多くみられたのは、男性は【経済・生活問題】が含まれる者 80 人(29.3%)で、女性は【家庭問題】が含まれる者 42 人(25.8%)であった。判断資料を残した者のうち、原因・動機に【健康問題】が含まれる

者の割合は、男性より女性が有意(p<0.001)に高く、【経済・生活問題】、【勤務問題】が含まれる者の割合は、それぞれ女性より男性が有意(p<0.05)に高かった。

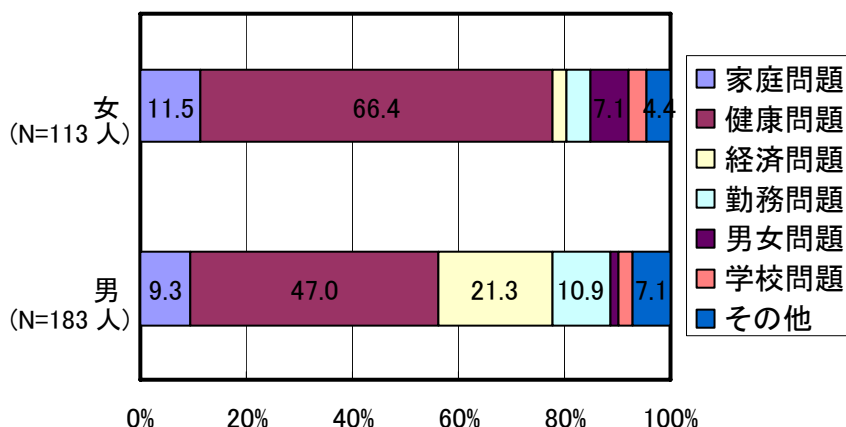
男性と女性では、就労状況や疾病状況が異なるため、動機カテゴリについて、男女比較するのは好ましくないと考えられる。この場合は、全国のデータと比較することになるが、上記のように、動機の数数を考慮して集計することは、全国のデータがなく、不可能であった。



原因・動機の数別の解析

1つの原因・動機が確定された296人について、原因・動機をカテゴリ別にみると、男性は【健康問題】86人(47.0%)、【経済・生活問題】39人(21.3%)の順に多かった。また、女性は【健康問題】75人(66.4%)、【家庭問題】13人(11.5%)の順に多かった(図5)。

図 15 原因・動機カテゴリ／1つの原因・動機が確定された者(県警データ) 平成 20 年



複数の原因・動機が確定された139人について、カテゴリの組み合わせをみると、2種類のカテゴリの組み合わせの者が93人(男性61人、女性32人)で最も多く、複数の動機を挙げた者の66.9%(男性67.8%、女性65.3%)を占めた。次いで、1種類のカテゴリのみの組み合わせの者が30人(男性21人、女性9人)で多く、3種類のカテゴリの組み合わせの者は16人(男女各8人)であった。

具体的にみると、複数の原因・動機が確定された者のうち、男性は【健康問題】と【経済・生活問題】の組み合わせの者が12人(13.3%)で最も多く、次いで【健康問題】のみの組み合わせの者が10人(11.1%)で多かった。女性は【健康問題】と【家庭問題】の組み合わせの者が17人(34.0%)で最も多く、次いで【健康問題】のみの組み合わせの者が6人(12.0%)で多かった。

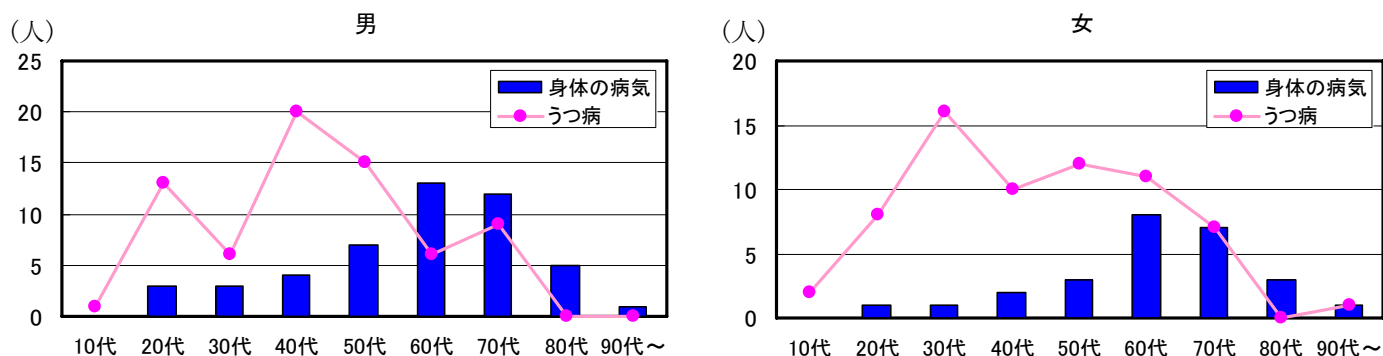
【健康問題】の内訳

男女共に原因・動機に多く挙げられている【健康問題】は、8つの項目（「身体の病気」「うつ病」「統合失調症」「アルコール依存症」「薬物乱用」「その他の精神疾患」「身体障害の悩み」「その他の健康問題」）で構成されている。

原因・動機に【健康問題】が含まれる257人（男性140人、女性117人）のうち、「うつ病」が挙げられた者は137人（男性70人、女性67人）で男女共に最も多く、53.3%を占めた。次いで多いのは「身体の病気」74人（男性48人、女性26人）で、【健康問題】が含まれる者の28.8%であった。【健康問題】に限らず、他のカテゴリの原因・動機を合わせてみても、判断資料を残した436人のうち、「うつ病」が挙げられた者は最も多く、次いで「身体の病気」を挙げられた者が多くなっている。

「うつ病」と「身体の病気」で自殺した人の数を性・年齢階級別にみると、男女共に「うつ病」は、10代から50代にかけて「身体の病気」より多くみられたが、男性では60代、女性では70代からは「身体の病気」の方が多くみられた（図16）。

図16 「うつ病」「身体の病気」による年代別自殺者数／重複回答者有（県警データ）平成20年



原因・動機に【健康問題】が複数(2つ)挙げられた者は、21人（男性13人、女性8人）であった。その組み合わせをみると、すべての自殺者において、「うつ病」や「統合失調症」といった精神疾患が1つは含まれていた。

〈内訳〉

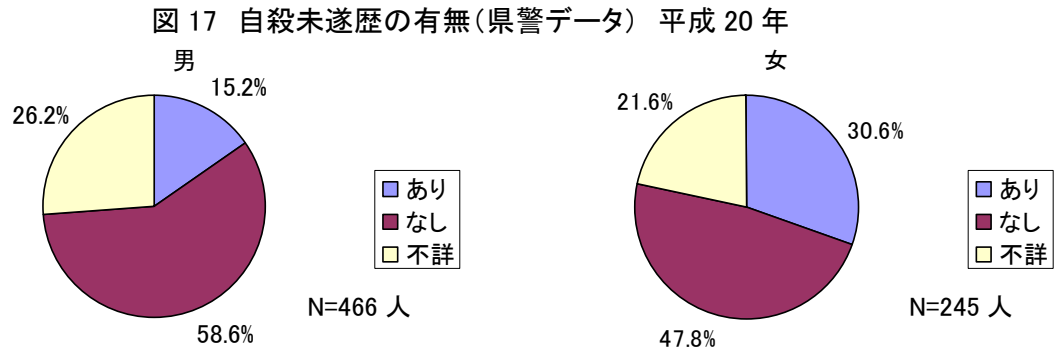
- 男性：「うつ病 + 身体の病気」、「うつ病 + 統合失調症」、「うつ病 + その他の精神疾患」各3人
「その他の精神疾患 + 身体の病気」2人
「統合失調症 + 身体の病気」「うつ病 + アルコール依存症」各1人
- 女性：「うつ病 + 身体の病気」5人
「うつ病 + その他の精神疾患」、「うつ病 + アルコール依存症」、「統合失調症 + 身体の病気」各1人

動機特定者について、「うつ病」と「身体の病気」の自殺者に占める割合を全国と比較したいところだが、全国のデータでは、性別の動機特定者数が明らかにされていない。動機特定の有無にかかわらず、自殺者全体に占める動機の割合についてみると、女性の自殺者で「うつ病」の割合^{*1}は、横浜市は全国より有意(p<0.05)に低かった。また、「身体の病気」の割合^{*2}は、男女共に横浜市は全国より有意(p<0.01)に低かった。

「うつ病」の割合^{*1} : [男性] 15.0%(横浜市) 14.5%(全国) [女性] 27.3%(横浜市) 33.8%(全国)
「身体の病気」の割合^{*2} : [男性] 10.3%(横浜市) 15.3%(全国) [女性] 10.6%(横浜市) 17.5%(全国)

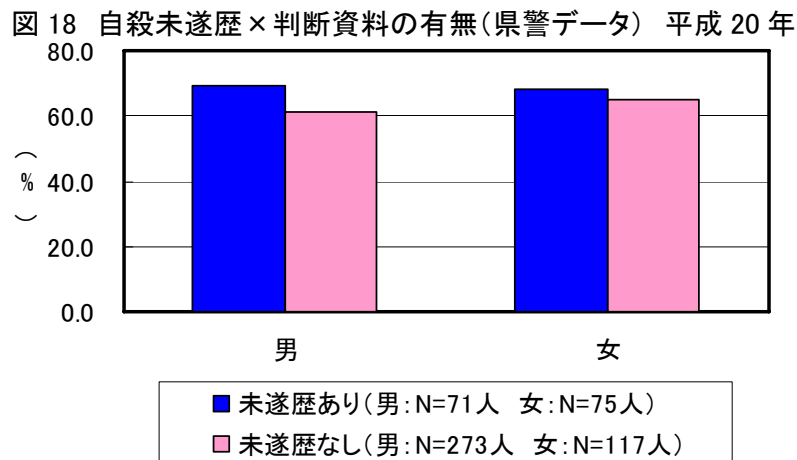
J 自殺未遂歴の有無

自殺未遂歴の有無についてみると、男性では、自殺未遂歴「あり」が 71 人(15.2%)、「なし」が 273 人(58.6%)、不詳 122 人(26.2%)であった。女性では、自殺未遂歴「あり」が 75 人(30.6%)、「なし」が 117 人(47.8%)、不詳 53 人(21.6%)であった(図 17)。自殺者のうち、自殺未遂歴「あり」の者の割合は、男性より女性が有意($p<0.001$)に高かった。



K 自殺未遂歴×判断資料の有無

自殺未遂歴が判断資料の有無に影響を与えるかをみたところ、男性では、自殺未遂歴があった 71 人のうち、判断資料を残した者は 49 人(69.0%)であった。一方、自殺未遂歴がなかった 273 人のうち、判断資料を残した者は 167 人(61.2%)であった。女性では、自殺未遂歴があった 75 人のうち、判断資料を残した者は 51 人(68.0%)であった。一方、自殺未遂歴がなかった 117 人のうち、判断資料を残した者は 76 人(65.0%)であった(図 18)。男女共に自殺未遂歴は判断資料の有無に有意な影響を与えていなかった。



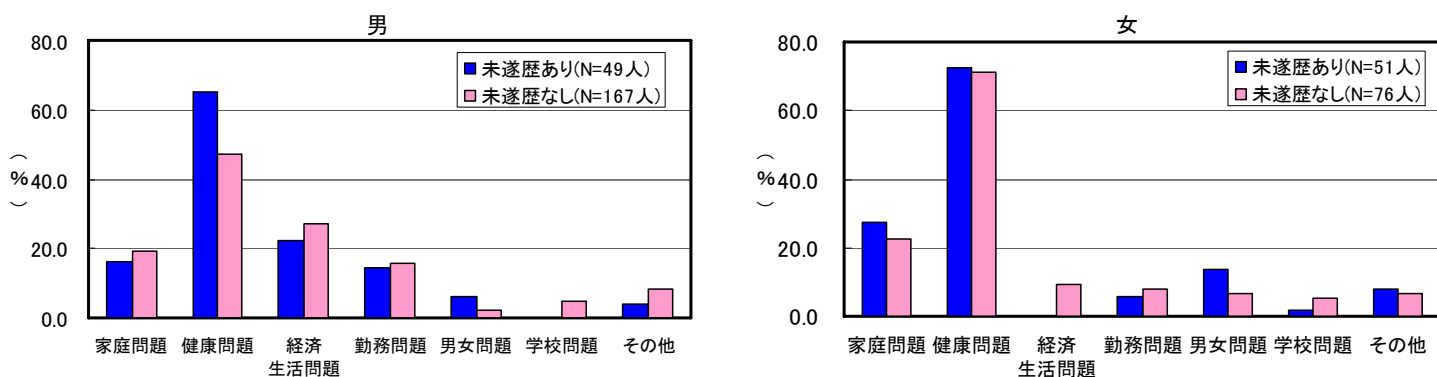
L 自殺未遂歴×動機カテゴリ

判断資料を残した 436 人(男性 273 人、女性 163 人)において、自殺未遂歴によって原因・動機に違いがあるかを調べた。

判断資料を残した者のうち、男性では自殺未遂歴「あり」は 49 人(17.9%)、「なし」は 167 人(61.2%)、「不詳」は 57 人(20.9%)であった。女性では、自殺未遂歴「あり」は 51 人(31.3%)、「なし」は 76 人(46.6%)、「不詳」は 36 人(22.1%)であった。

自殺未遂歴の有無別に原因・動機のカテゴリをみると、原因・動機に【健康問題】を含む者の割合は、男性では未遂歴「あり」の方が「なし」より有意($p<0.05$)に高かった。女性では、自殺未遂歴の有無によって、原因・動機のカテゴリの分布に有意な差はみられなかった(図 19)。

図 19 自殺未遂歴×原因・動機カテゴリ(県警データ) 平成 20 年



M 職業カテゴリ×動機カテゴリ

判断資料を残した 436 人(男性 273 人、女性 163 人)において、職業によって原因・動機のカテゴリに違いがあるかを調べた。

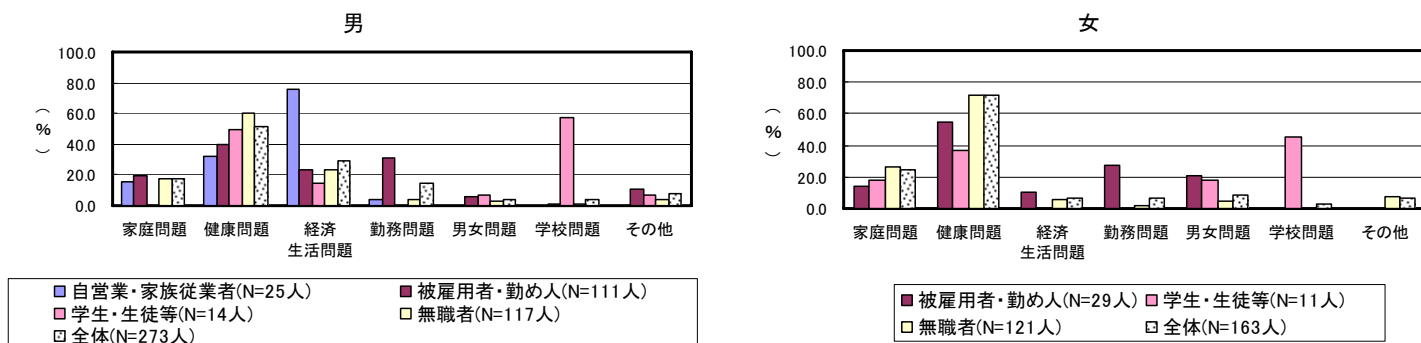
判断資料を残した者のうち、男性では「自営業者・家族従業者」は 25 人(9.2%)、「被雇用者・勤め人」は 111 人(40.7%)、「学生・生徒等」は 14 人(5.1%)、「無職者」は 117 人(42.9%)、「不詳」は 6 人(2.2%)であった。女性では、「自営業者・家族従業者」は 1 人(0.6%)、「被雇用者・勤め人」は 29 人(17.8%)、「学生・生徒等」は 11 人(6.7%)、「無職者」は 121 人(74.2%)、「不詳」は 1 人(0.6%)であった。

自殺者の職業別に原因・動機のカテゴリをみると、男性では「自営業・家族従業者」は全体よりも【経済・生活問題】を原因・動機に含む者の割合が有意(p<0.001)に高かった。「被雇用者・勤め人」は全体よりも【勤務問題】を含む者の割合が有意(p<0.001)に高く、【健康問題】を含む者の割合が有意(p<0.05)に低かった。「学生・生徒等」は全体よりも【学校問題】を含む者が有意(p<0.001)に高かった。「無職者」は全体よりも【健康問題】を含む者の割合が有意(p<0.05)に高く、【勤務問題】を含む者の割合は有意(p<0.001)に低かった(図 20)。

なお、男性の職業「不詳」は 6 人で少数であったため、除いて解析した。

女性では、「自営業者・家庭従業者」と「不詳」がそれぞれ 1 人であるため、これらを除いて解析した。女性の「被雇用者・勤め人」は全体よりも【勤務問題】と【男女問題】を含む者の割合がそれぞれ有意(p<0.05)に高く、【健康問題】を含む者の割合が有意(p<0.05)に低かった。「学生・生徒等」は全体よりも【学校問題】を含む者が有意(p<0.001)に高く、【健康問題】を含む者が有意(p<0.01)に低かった。「無職者」は全体よりも【勤務問題】を含む者の割合は有意(p<0.05)に低かった(図 20)。

図 20 職業カテゴリ×原因・動機カテゴリ(県警データ) 平成 20 年



横浜市における自殺の現状（概要）

－平成 20 年人口動態統計を用いた解析－

資料 1

1 自殺者数、自殺死亡率の推移（図）

- 平成 20 年は、全国の自殺者数は 30,299 人で、横浜市の自殺者数は 764 人でした。また、自殺死亡率（人口 10 万対）は、全国は 24.0 で横浜市は 21.0 でした。
- 全国では、自殺者数、自殺死亡率ともに平成 19 年より減少していますが、横浜市では平成 18 年から 3 年連続で増加しています。

2 性別自殺者数

- 平成 20 年の性別自殺者数は、男性 512 人（67.0%）女性 252 人（33.0%）でした。
- 男性の自殺者は女性に比べて多く、近年は、全体の 7 割近い値で推移しています。

3 性・年齢階級別自殺者数

男性

〔自殺者数〕

- 近年、45～54 歳と 55～64 歳が他の年齢階級に比べ、高い値で推移しています。
- 平成 20 年は、35～44 歳の自殺者数が増加し、106 人になりました。

〔自殺死亡率〕

- 平成 9 年以降、55～64 歳が高い値を示しています。
- 平成 20 年は、45～54 歳（45.7）が最も高く、次いで 55～64 歳（42.7）、35～44 歳（34.1）の順に高くなっています。

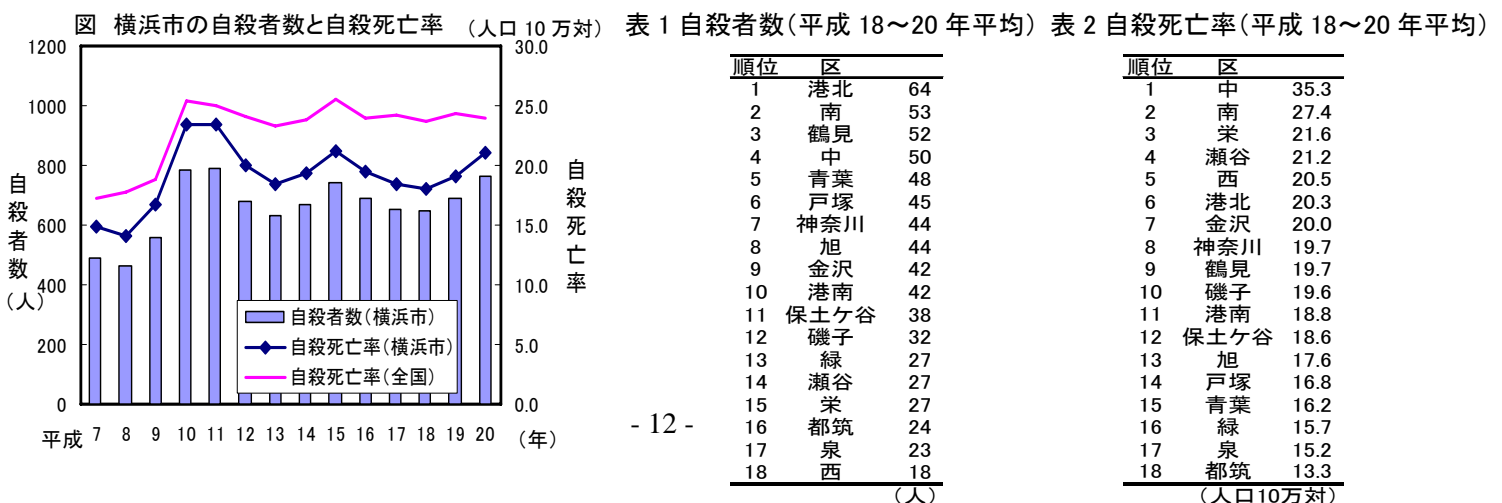
35～44 歳の自殺者数の増加は、この階級の人口が増加していることも影響していると考えられますが、自殺者数、自殺死亡率ともに近年、上昇傾向にあることから、今後も動向を確認していく必要がありそうです。

女性

自殺者数、自殺死亡率ともに、近年は、年齢階級による大きな差異は確認されていません。

4 区別の自殺者数（表 1）、自殺死亡率（表 2）

- 自殺者数について平成 18 年から 20 年の平均をみると、港北区、南区、鶴見区、中区の順に多くみられました。
- 自殺死亡率の平均は、中区、南区、栄区、瀬谷区の順に高くみられました。
- 平成 18 年からの 3 年間のデータのみでは、一時的な自殺者数の増加とも考えられるため、区ごとの傾向を把握することは困難です。区別の自殺者数の傾向については、今後の検討が必要です。



横浜市における自殺の現状

—平成 20 年人口動態統計を用いた解析—

日本の自殺者数は、平成 10 年に一挙に 8,000 人余り増加して 3 万人を越え、その後も高い水準が続いています。平成 18 年 10 月、国を挙げて自殺対策を総合的に推進することにより、自殺の防止を図り、あわせて自殺者の親族等に対する支援の充実を図るため、「自殺対策基本法」(表 1)が施行されました。また、この法に基づき、平成 19 年 6 月には、政府が推進すべき自殺対策の指針として「自殺総合対策大綱」(以下、「大綱」)が策定されました。横浜市でも自殺対策に係る市内の密接な連携と協力により、自殺対策の推進を図るため、平成 19 年 9 月から横浜市市内自殺対策連絡会議が設置されています。

表 1 自殺対策基本法の基本理念

- ・ 個人的な問題としてとらえるべきものではなく、背景に様々な社会的要因があることを踏まえ、社会的な取り組みとして実施
- ・ 自殺の実態に即して実施
- ・ 事前予防、危機への対応及び事後対応の各段階に応じた効果的な施策として実施
- ・ 関係する者の相互の密な連携の下に実施

表 2 当面の重点施策(9 項目)

平成 28 年までに、平成 17 年の自殺死亡率を 20%以上減少させることを目標とする

- ・ 自殺の実態を明らかにする
- ・ 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す
- ・ 早期対応の中心的役割を果たす人材(ゲートキーパー)を養成する
- ・ 心の健康づくりを進める
- ・ 適切な精神科医療を受けられるようにする
- ・ 社会的な取り組みで自殺を防ぐ
- ・ 自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ
- ・ 遺された人の苦痛を和らげる
- ・ 民間団体との連携を強化する

(自殺総合対策大綱 内閣府)

大綱では、自殺を予防するための当面の重点施策(表 2)の一つとして、「自殺の実態を明らかにする」ことを挙げています。横浜市衛生研究所では、人口動態統計等を解析し得られた自殺の現状を、積極的に連絡会議へ提供するとともに、WEB ページを介して市民へも提供していきたいと考えています。

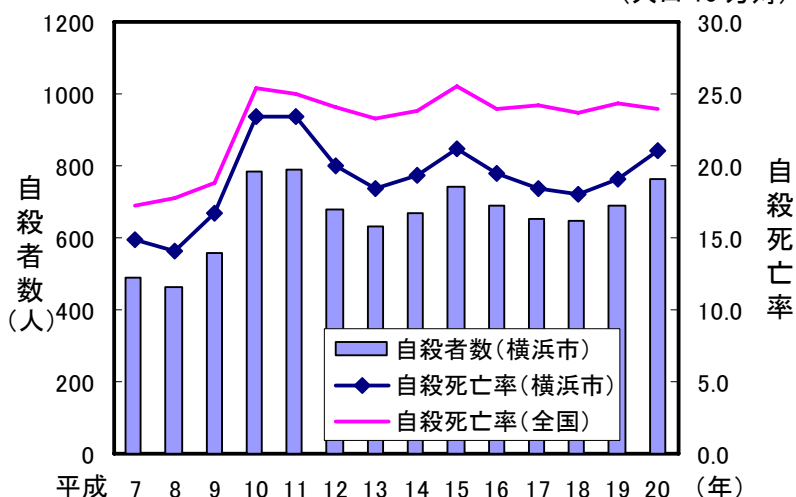
今回は、人口動態統計(横浜市衛生研究所ホームページ、政府統計の総合窓口 e-Stat から入手)と各年 1 月 1 日付の推計人口(横浜市統計ポータルサイトより入手)を利用し、横浜市における自殺について解析したので報告します。

1 自殺者数、自殺死亡率の推移

横浜市の自殺者数は、全国と同様に平成 10 年(784 人)に急増し、その後現在まで年間 600 人以上で推移しています(図1)。平成 20 年の自殺者数は 764 人(死因順位:第 6 位)で、平成 18 年から 3 年連続で増加しています。

また、自殺死亡率(人口 10 万対)は、全国と比べ低い値ではあるものの、平成 10 年(23.4)に急激に上昇し、現在でも自殺者数の急増前である平成 9 年の自殺死亡率(16.8)より高い値で推移しています。平成 20 年の自殺死亡率は、全国は 24.0 で横浜市は 21.0 でした。

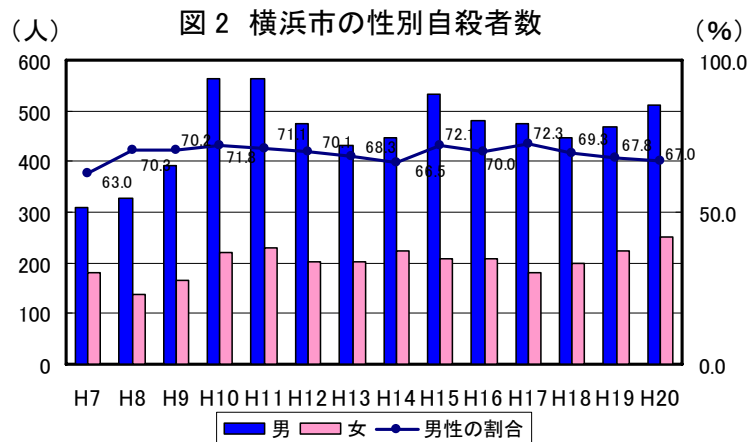
図 1 横浜市の自殺者数と自殺死亡率 (人口 10 万対)



2 性別自殺者数

性別に自殺者数をみると、平成 20 年は男性 512 人(67.0%)、女性 252 人(33.0%)でした(図 2)。男性の自殺者は女性に比べて多く、近年は、全体の 7 割近い値で推移しています。

なお、全国においても、男性の自殺者は女性より多く、平成 20 年は男性 21,546 人(71.3%)、女性 8,683 人(28.7%)でした。



3 性・年齢階級別の自殺者数、自殺死亡率

平成 7 年からの自殺者数と自殺死亡率(人口 10 万対)の推移について、性・年齢階級別に示しました(図 3~4)。

男性では、45~54 歳と 55~64 歳の自殺者数が他の年齢階級に比べ、高い値で推移しています(図 3)。一方、自殺死亡率は、75 歳以上が平成 8 年に急増し、他の年齢階級より高い値を示していますが、平成 9 年以降は、55~64 歳が高い値を示しています(図 4)。平成 20 年には、35~44 歳の自殺者数(106 人)が増加し、55~64 歳(107 人)に次いで多くなっていますが、自殺死亡率では 45~54 歳(45.7)が最も高く、次いで 55~64 歳(42.7)、35~44 歳(34.1)の順に高くなっています。35~44 歳の自殺者数の増加は、この階級の人口が増加していることも影響していると考えられますが、自殺者数、自殺死亡率ともに近年、上昇傾向にあることから、今後も動向を確認していく必要があります。

女性では、平成 10 年に 75 歳以上の自殺死亡率に大きな山がみられたものの、近年は、自殺者数、自殺死亡率ともに、年齢階級による大きな差異は確認されていません。

図 3 横浜市の自殺者数／性・年齢階級別(平成 7 年~)

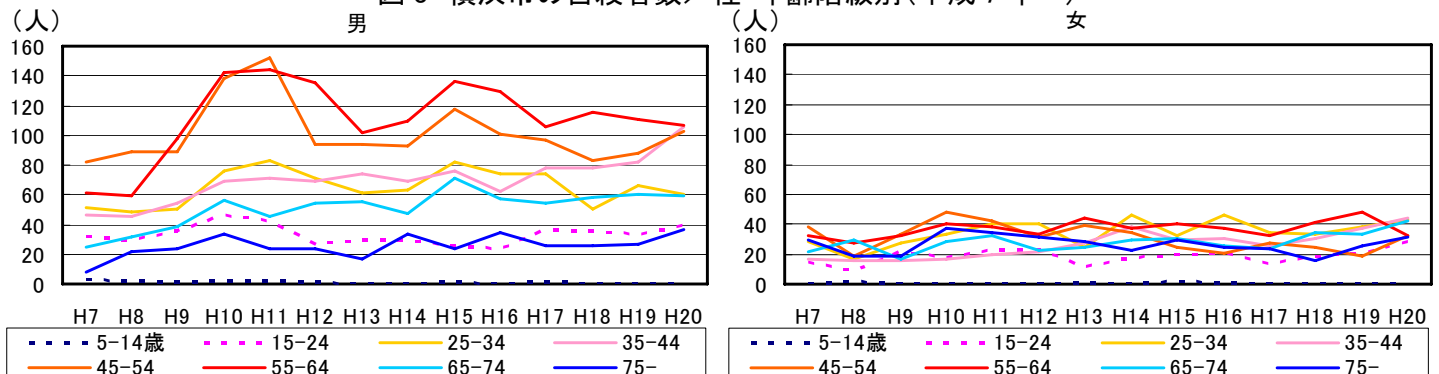
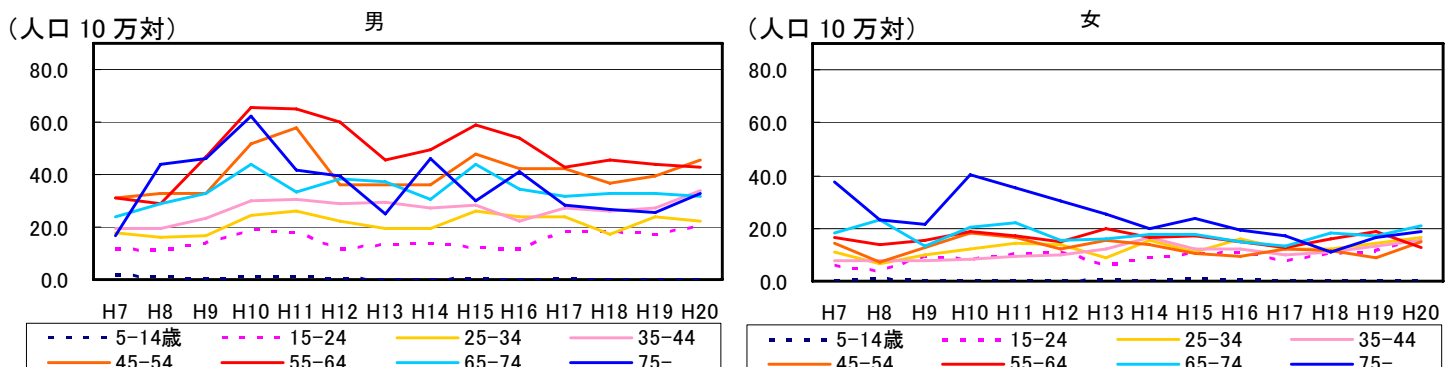


図 4 横浜市の自殺死亡率／性・年齢階級別(平成 7 年~)



4 区別の自殺者数、自殺死亡率

自殺者数の増加がみられた平成 18 年からの 3 年間について、各区での自殺者数の推移と、自殺死亡率(人口 10 万対)の変化を観察しました(表 3~4、図 5~6)。

自殺者数について3年間の平均をみると、港北区、南区、鶴見区、中区の順に多くみられました(表 3)。一方、自殺死亡率の平均は、中区、南区、栄区、瀬谷区の順に高くみられました(表 4)。

表 3 自殺者数(平成 18~20 年平均)

順位	区	(人)
1	港北	64
2	南	53
3	鶴見	52
4	中	50
5	青葉	48
6	戸塚	45
7	神奈川	44
8	旭	44
9	金沢	42
10	港南	42
11	保土ヶ谷	38
12	磯子	32
13	緑	27
14	瀬谷	27
15	栄	27
16	都筑	24
17	泉	23
18	西	18

表 4 自殺死亡率(平成 18~20 年平均)

順位	区	(人口10万対)
1	中	35.3
2	南	27.4
3	栄	21.6
4	瀬谷	21.2
5	西	20.5
6	港北	20.3
7	金沢	20.0
8	神奈川	19.7
9	鶴見	19.7
10	磯子	19.6
11	港南	18.8
12	保土ヶ谷	18.6
13	旭	17.6
14	戸塚	16.8
15	青葉	16.2
16	緑	15.7
17	泉	15.2
18	都筑	13.3

自殺者数の 3 年間の推移をみると、南区、港南区、金沢区、緑区、瀬谷区で自殺者数(図 5)、自殺死亡率(図 6)共に経年的に増加していました。南区は、自殺者数、自殺死亡率共に横浜市 18 区内で 2 番目に高い値を示しました(表 3~4)。鶴見区では、平成 19 年に自殺者数が前年より 18 人増加し、自殺死亡率も 17.4 から 24.0 に上昇しました。しかし、平成 20 年には自殺者数、自殺死亡率共に平成 18 年並みとなり、3 年平均の自殺者数(表 3)が多くみられたのは、平成 19 年の増加によるものだと考えられます。また、港北区では、平成 20 年に自殺者数が前年より 26 人増加し、自殺死亡率も 17.0 から 24.9 に上昇しました。港北区の自殺者数は他区より多い(表 3)ものの、自殺死亡率は 18 区中 6 位(表 4)であるのは、人口規模が大きいことによるものと考えられます。

平成 18 年からの 3 年間のデータのみでは、一時的な自殺者数の増加とも考えられるため、区ごとの傾向を把握することは困難です。区別の自殺者数の傾向については、今後の検討が必要です。

図 5 区別の自殺者数(平成 18~20 年)

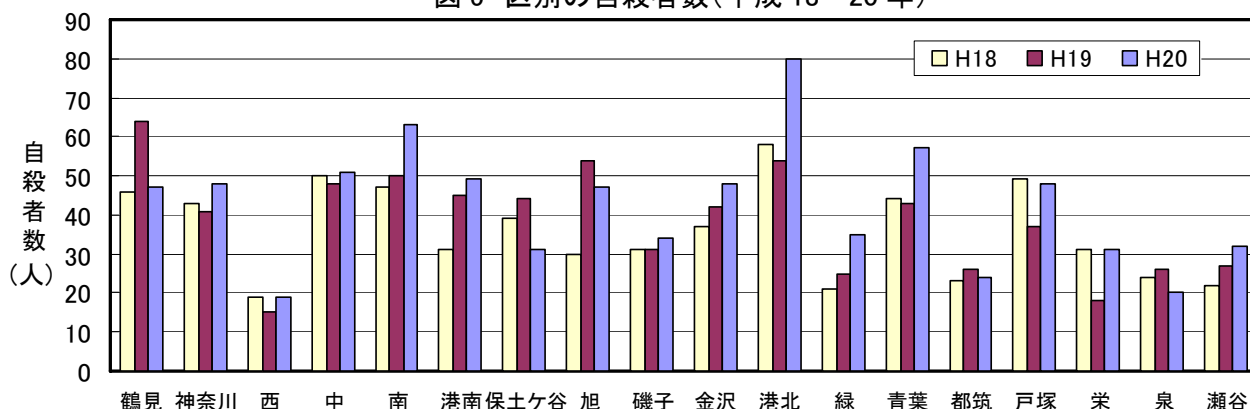
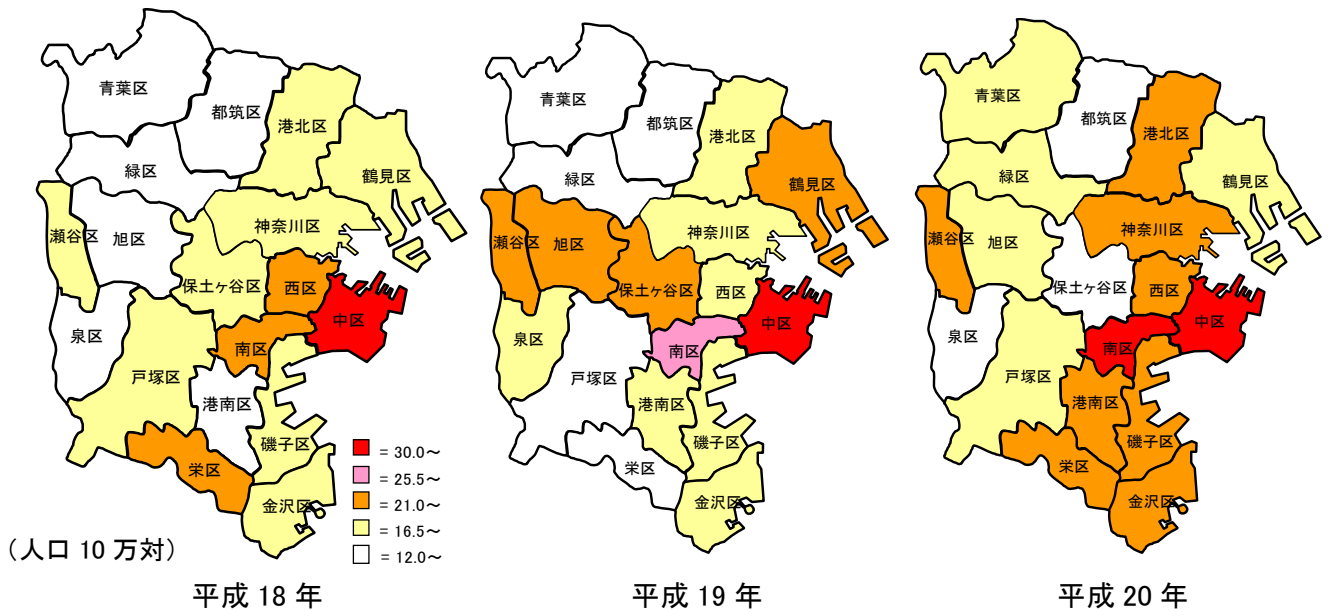


図6 区別の自殺死亡率(平成18~20年)



自殺の統計には、日本人を対象に住所地で計上される「人口動態統計(所管:厚生労働省)」と、外国人を含め、その年に市内で発見された自殺が計上される「自殺統計(所管:警察庁)」があります。今後、警察庁の「自殺統計」を含め、自殺に関するさらなる解析が必要と考えられます。

5 参考資料

- ・ 自殺対策ホームページ
(内閣府の自殺対策の専用ホームページです。平成19年から毎年、人口動態統計や警察の自殺統計資料を解析した「自殺対策白書」が作成され、ホームページで公開されています。)
<http://www8.cao.go.jp/jisatsutaisaku/index.html>
- ・ 国立精神・神経センター「自殺予防総合対策センター」
(自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、自殺に関する統計データや基礎資料等の情報を得ることができます。)
<http://www.ncnp.go.jp/ikiru-hp/index.html>
- ・ 横浜市自殺対策サイト
(健康福祉局こころの健康相談センターが運営する自殺に関するホームページです。)
<http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/ikiyoko/>
- ・ 保健情報:自殺対策
(横浜市衛生研究所で解析した自殺の現状に関するデータや、自殺に関するリンク集を提供しています。)
http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/eiken/health_inf/zisatsu/
- ・ 横浜市人口動態統計資料
(横浜市健康福祉局が毎年発行している「横浜市保健統計年報(旧:横浜市衛生年報 統計・資料編)」に掲載されている人口動態統計情報を抜粋したものです。エクセルファイル形式でダウンロードできます。)
http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/eiken/health_inf/doutai/
- ・ 保健統計データ集
(粗死亡率、年齢調整死亡率、平均余命といった既存の保健指標や、統計資料の加工に用いられる国勢調査人口や国民生活基礎調査といった基礎資料を集めた、主に横浜市についてのデータ集です。)
http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/eiken/health_inf/katsuyo/data.html

【問い合わせ先】

横浜市衛生研究所感染症・疫学情報課

TEL: 754-9815 FAX: 754-2210 E-mail: kf-eikenekigaku@city.yokohama.jp